

2019年6月24日

報道関係各位

日本OTC医薬品協会  
日本一般用医薬品連合会

## セルフメディケーション税制に関する生活者16万人調査

### 認知度は71.3%に向上、利用意向は11.0%にとどまる 利用拡大には対象品目拡大と下限引き下げが有効

日本OTC医薬品協会と日本一般用医薬品連合会等の関連団体は、セルフメディケーション税制（以下、セルメ税制）に関する生活者調査を2016年から継続的に実施しています。

5回目となる今回は、16万人の規模で確定申告の時期に実施しました。また、同税制の利用者等の健康意識と行動変容、医療費への影響を調査するために、3群（①セルメ税制利用群、②セルメ税制利用予備群・下限超え、③セルメ税制利用予備群・下限未達）に区分した調査も実施しました。

調査の結果、セルメ税制の認知度は、全世代で向上し、71.3%に達したことが確認できました。一方、セルメ税制を「利用したい」と回答された方は11.0%にとどまり、今後、認知が進んでも利用拡大は見込みにくい状況にあることが示唆されました。

セルメ税制を利用する上での改善ニーズとしては、セルメ税制利用群では、「申告対象の製品が全OTC医薬品に拡大すること」が高く、セルメ税制利用予備群では、「下限金額が下がること」でした。現行制度を見直しする場合、これまでの調査と同様に「対象品目の拡大」と「下限金額の引き下げ」の優先度が高いと考えられます。

仮に、対象品目を全OTC医薬品に拡大した場合、セルメ税制利用予備群の利用拡大により、利用者数は16万7千人増加し、減税規模は7億3千万円が上乗せされると推計されます。さらに対象品目の拡大に加えて、下限額を0円にした場合、87万7千人増加し、減税規模は23億円の上乗せになると見込んでいます。なお、控除する下限額を0円にした上で、1万2千円超の購入条件を付加した場合、21万8千人の増加、減税規模12億7千万円の上乗せにとどまると推計されます。

セルメ税制利用群とセルメ税制利用予備群の健康意識と行動レベルは総じて高いことが確認できました。反対にセルメ税制を認知していない群では、総じて低いことがわかりました。セルメ税制の認知度の向上は利用者増には結びついていないものの、セルフメディケーションの意識を高めることに寄与していると考えられます。

医療費との関係を見ると、セルメ税制利用群では、2017年よりも2018年の医療費が減少したと回答した方が多く、OTC医薬品の使用増も確認ができました。

日本OTC医薬品協会、日本一般用医薬品連合会等の関連団体では、今回の調査結果を踏まえて、セルメ税制をより使いやすい制度に改善すべく、生活者のニーズである「対象品目の拡大」、「下限金額の引き下げ」等を中心とする税制改正要望を今夏、厚生労働大臣に提出する予定です。

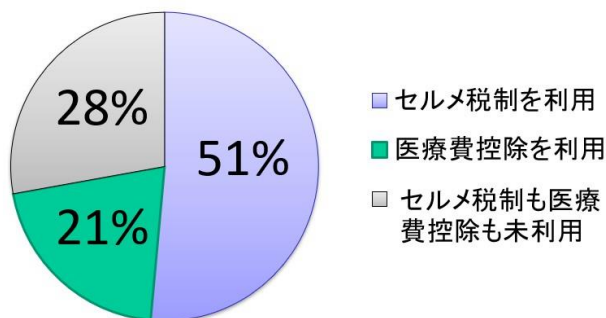
## 【調査結果概要】

調査方法	インターネット調査		
調査時期	第 5 回:2019 年 3 月、160,378 名		
過去の調査	第 1 回:2016 年 11 月、1,144 名 第 3 回:2017 年 8 月、1,167 名	第 2 回:2017 年 3 月、1,277 名 第 4 回:2018 年 3 月、153,379 名	
調査対象	全国の 20～69 歳男女 * 一次調査 母集団の性年代構成比率に合わせるために、ウェイトバック集計を実施		
		一次調査 160,378 名	二次調査 1,044 名
	① セルメ税制利用群 ・本人または家族が確定申告し、セルメ税制で控除を受けたと回答 ・税制対象品購入金額が年間 1.2 万円超 ・OTC 購入時のレシートを保管 ・健康診断を受診し、結果表を保管	n=97	n=66
	② セルメ税制利用予備群・下限超え ・本人が確定申告したが医療費控除とセルメ税制による控除なし、もしくは確定申告していない ・税制対象品購入金額が年間 1.2 万円超 ・税制利用意向(利用したい+まあ利用したい)	n=609	n=385
③ セルメ税制利用予備群・下限未達 ・本人が確定申告したが医療費控除とセルメ税制による控除なし、もしくは確定申告していない ・税制対象品購入金額が年間 1.2 万円以下 ・OTC 購入金額が年間 3 千円以上 ・税制利用意向(利用したい)	n=1,984	n=449	
調査機関	株式会社インテージ		

### 1. セルメ税制利用群の還付金額の平均値は約 3 千円。約半数が新規で制度利用

セルメ税制利用群の還付金額の平均値は 3,047 円でした。また、約半数が 2 年連続して利用しており、約半数が新規で利用しています。【図 1】

【図 1】2018 年分のセルメ税制利用者 (n=97) の 2017 年分の利用状況



### 2. 認知度は 71.3%に向上、利用意向「利用したい」は 11.0%にとどまる。今後、認知度が向上してもセルメ税制の利用拡大は見込みにくい状況

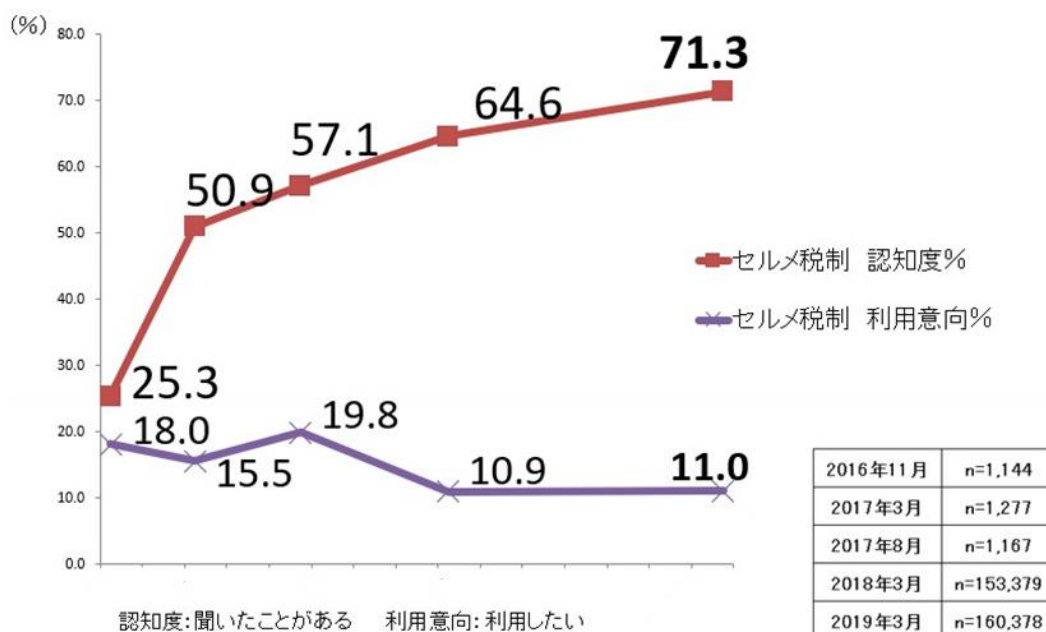
税制の認知度(「よく理解している」「ほぼ理解している」「聞いたことはあるがあまり理解していない」「聞いたことはあるが理解していない」「聞いたことがない」の 5 段階のうち、「聞いたことがない」以外の割合)は、経時的に向上し 71.3%となりました。性別・年代別の認知度は、全世代、男性、女性ともに幅広く認知されていることがわかりました。

一方、利用意向(「利用したい」「まあ利用したい」「どちらともいえない」「あまり利用したくない」「利用したくない」の5段階のうちTOP1「利用したい」の割合)は、昨年(10.9%)と同レベルの11.0%にとどまりました。【図2、図3】

また、国税庁によると、セルメ税制の利用者数は昨年比+2.1%増となりましたが、千人単位の人数では昨年と同じ2万6千人でした(国税庁調べ 2019年3月31日時点、2019年5月30日公表)。

今後、認知度が向上してもセルメ税制の利用拡大は見込みにくい状況にあることが示唆されました。

【図2】セルメ税制の認知度と利用意向



2016年11月	n=1,144
2017年3月	n=1,277
2017年8月	n=1,167
2018年3月	n=153,379
2019年3月	n=160,378

【図3】性別・年代別の認知度の推移(n=160,378)

(%)

認知度	2016年11月	2017年3月	2017年8月	2018年3月	2019年3月
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
TOTAL	25.3	50.9	57.1	64.6	71.3
男性計	24.6	46.1	53.9	61.2	69.0
女性計	26.0	55.8	60.2	67.9	73.4
男性20代	21.7	33.0	45.2	50.4	56.9
男性30代	21.3	50.4	58.8	59.9	67.3
男性40代	27.7	47.6	52.5	59.7	68.4
男性50代	22.4	48.9	53.5	62.5	70.7
男性60代	29.4	50.4	59.5	70.7	79.1
女性20代	16.9	32.3	42.0	53.2	58.1
女性30代	15.7	57.0	60.5	66.2	71.2
女性40代	24.0	68.7	65.1	69.3	74.8
女性50代	33.4	60.4	65.0	72.2	78.1
女性60代	41.2	62.2	66.4	73.5	80.4

### 3. 利用する上での改善ニーズは「対象品目を全OTC医薬品に拡大」「下限金額の引き下げ」

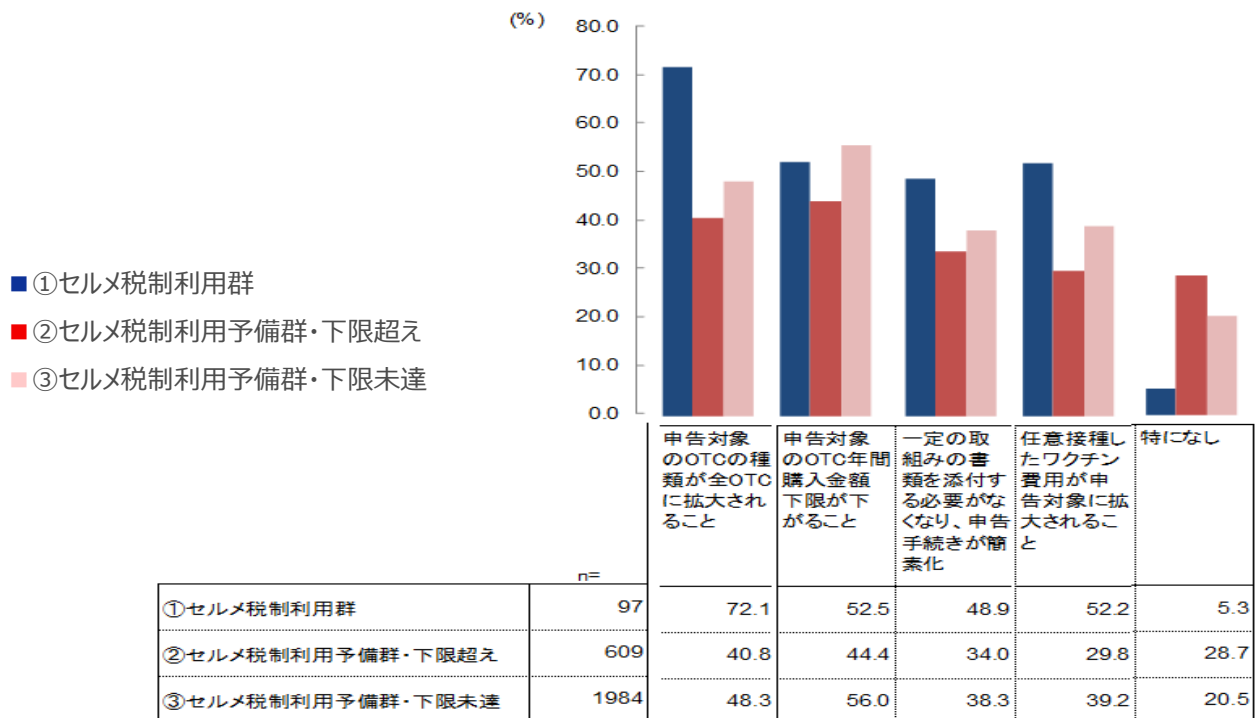
税制を利用する上での改善ニーズとしては、セルメ税制利用群では、「申告対象の製品が全OTC医薬品に拡大すること」が高く、セルメ税制利用予備群では、「下限金額が下がること」でした。【図4】

仮に、対象品目を全OTC医薬品に拡大した場合、セルメ税制利用予備群の利用拡大により、利用者数は16万7千人増加し、減税規模は7億3千万円が上乗せされると推計されます。

さらに、対象品目を全OTC医薬品に拡大した上で、下限額を0円にした場合は、87万7千人増加し、減税規模は23億円の上乗せになると見込まれます。

なお、対象品目を全OTC医薬品に拡大して、控除する下限額を0円にした上で、1万2千円超の購入条件を付加した場合は、21万8千人増加し、減税規模は12億7千万円の上乗せにとどまると推計されます。【図5】

【図4】セルメ税制利用時の重視点



【図5】制度条件変更によるセルメ税制利用予備群の利用拡大推計

上:対象品目 中:年間購入金額 下:控除下限額	利用意向 TOP1 (%)	利用推計人数 (万人)	還付額/人 (円)	減税規模 (億円)
・全OTC医薬品 ・1万2千円超 ・1万2千円	35.9	16.7	4,400	7.3
・全OTC医薬品 ・5千円超 ・5千円	53.7	45.7	2,800	13.0
・全OTC医薬品 ・3千円超 ・3千円	63.7	72.7	2,400	17.2
・全OTC医薬品 ・0円超 ・0円	69.2	87.7	2,600	23.0
・全OTC医薬品 ・1万2千円超 ・0円	47.0	21.8	5,800	12.7

#### 4. OTC医薬品での対処が増加し、医療費が低下する兆しが認められる

2018年の医療費等は2017年と比べて「増えたか」「減ったか」「変わらなかったか」という三択の設問に対して、回答結果を集計したところ、①セルメ税制利用群、②セルメ税制予備群・下限超え、③セルメ税制予備群・下限未達の3群については、ほとんどの症状において、医療費が減った方が増えた方を上回ったことが確認できました。また、OTC医薬品の使用が増加傾向にあることが確認できました。

特に軽い風邪の症状では、①セルメ税制利用群の「受診日数」「医療費」「処方日数」は減少の回答割合が多く、「OTC使用日数」「OTC購入金額」は増加の回答割合が高くなっていました。【図6】

【図6】2017年と2018年の症状別の受診・OTC対処の比較

			受診日数	医療費	処方日数	OTC 使用日数	OTC 購入金額
①群：セルメ税制利用群							
②群：セルメ税制利用予備群・下限超え							
③群：セルメ税制利用予備群・下限未達							
軽い風邪の症状	①群	(n=56)	-9.0	-10.7	-12.5	30.4	35.8
	②群	(n=266)	3.4	2.2	4.9	12.0	12.8
	③群	(n=344)	-6.4	-3.2	-4.7	6.7	8.2
重い風邪の症状	①群	(n=56)	-3.6	-1.8	-1.8	10.7	14.3
	②群	(n=266)	-1.2	-1.5	-1.6	3.4	3.8
	③群	(n=344)	-6.1	-4.9	-5.2	1.5	5.3
軽いアレルギー（鼻や眼の症状）	①群	(n=49)	-2.0	-2.0	2.1	10.2	20.4
	②群	(n=214)	4.7	1.0	2.8	12.2	10.7
	③群	(n=251)	-7.9	-7.1	-9.1	5.2	4.8
重いアレルギー（鼻や眼の症状）	①群	(n=49)	2.0	4.1	0.0	10.2	12.3
	②群	(n=214)	0.5	1.8	2.3	4.7	5.2
	③群	(n=251)	-5.5	-3.6	-5.1	0.0	1.2
軽い頭痛、生理痛	①群	(n=39)	-15.3	-12.8	-15.4	0.0	-2.5
	②群	(n=159)	-5.0	-6.3	-4.4	8.2	7.6
	③群	(n=238)	-8.8	-6.8	-5.9	6.7	7.5
重い頭痛、生理痛	①群	(n=39)	-15.4	-7.7	-7.7	-2.5	-10.3
	②群	(n=159)	-2.5	-2.5	-3.8	3.8	6.2
	③群	(n=238)	-4.6	-4.6	-4.6	5.4	4.6

数値は、2017年と比べた2018年の増減差(pt): 増加した人比率－減少した人比率。

<本件に関するお問い合わせ先>  
 日本OTC医薬品協会(担当:廣川) 電話:03-5823-4971(代表)

#### ご参考

日本一般用医薬品連合会の特設サイト [www.jfsmi.jp/lp/tax/](http://www.jfsmi.jp/lp/tax/) で、セルフメディケーション税制をわかりやすく解説しています。